〈調査部報告 Ⅱ〉

伝統仏教諸教団における自己改革運動について

一、伝統仏教諸教団が自己改革運動を課題化した共通の条件と危機の意識

伝統仏教諸教団は、その教義の体系と理念、及び教団成立の歴史的条件や展開の史的経過によって、それぞれ異った内容をもち、異った規模と特徴をもって並列している。しかし教団の社会的構造や伝統教学の構造をみると、そこに重要な共通性があることに気づくであろう。〈教団〉を社会的存在としてみるかぎり、その構造は江戸期における宗教政策によって規制され造出されたものであり、そこで形成された基本的性格は現代に至るまで改革も脱皮もできぬままに置かれている。また伝統教学は、鎌倉仏教に即して考えるかぎり、室町時代から江戸初期にかけて形成されそれ以後の教学史は、体制適応の経過をたどるのみであった。また近代に入っての教学の展開をみても、教団と遊離した形では個別的成果をみることができるとしても、教団を規制する理念としての教学の近代化は果されていない。それはすべての伝統仏教諸教団において共通する点であろう。教団の社会的構造における中世的性格と教義の中世的構造という二つの基本的条件において、伝統教団は共通の問題を内包しているのである。

更に、そのような教団が、現代という問題情況を共有しているかぎり、そこから生みだされる教団の現状に対する認識と克服の課題は、当然多くの点において共通し得るものであるといえよう。

1、「民主主義」の定着と文化の変容

〈民主主義の形式〉をどのように選ぶか、あるいは〈民主主義〉の概念をどのように規定するかを別にして、戦後社会の一般的理念として、〈民主主義〉は日本に一応定着し普遍化したと考えられる。〈民主々義の危機〉という認識もまた定着を前提としているものであろう。現象的には多くの混乱をともないながら進展しているとしても現代を文化変容の側面から捉えるとき、その基本にすえられるものは民主主義の定着の問題である。

現象的な事柄として語られてきた〈家族制度の崩壊〉、あるいは〈家庭の核〉化現象など、それらは近代的な〈個人〉の社会的成立のプロセスに生起している問題である。そしてその対角線には、〈明治憲法による天皇制〉の崩壊と〈新憲法による天皇制〉の継承という二重の問題が据えられていると考えられる。

また〈大衆社会状況〉と一般に呼ばれている現象にともなう諸問題、マスコミュニケイションの飛躍的な発達や〈コンピューター革命〉などと呼ばれている科学技術の進歩が生みだしつゝある問題など、多様な今日的情況が現出しつつあるが、それは好むと好まざるとを問わず伝統教団をとりまく状況であり、敗戦を境界として成立した〈現代〉として確認していかなければならない前提であろう。

しかし教団の教化活動をみるかぎり、風俗的なモラルの混乱に対して旧道徳を復活させようという運動に代表されるような、風俗や政治的動向の表皮を軽薄に追う傾向が伝統教団活動の主流であるとみえるが、それは現代に対する認識の甘さによるものであり、そのような情況の把握からは教団の改革は達成さるべくもないであろう。

2、農地解放及び・農村人口の流出と都市化現象にともなう問題

戦後最初に伝統諸教団が遭遇した危機は農地解放の問題であった。伝統教団の約七割を占めると推定される農村寺院において、土地所有に経済的基盤をおいたもののことごとくが大きな打撃を受けねばならなかった。明治憲法の体制下にあっても、近世（江戸期）教団の形態を本質的には温存して、教団近代化を達成できなかった伝統教団が、外的要因によって反省を求められた点に悲劇性があり、また一層にその危機は深刻であったといえよう。しかし戦後社会の激変に対して教団として対応するためにはその組織的機能が失なわれており、中世以来体制の構造のなかに規制されつづけてきた教団には、すでに世俗的規制を超える教権が喪失していることを次第に露呈していったのである。

〈教団の民主化〉という形で衰弱を早め、組織は分断と離脱の混乱を深めるものもあった。その間に新興諸宗教はいち早く戦後社会の状況に適応する転進の体制をとって膨張していったのである。

だが真宗本願寺派と大谷派は、いずれも土地所有にその主たる経済基盤を置いていなかったため、第一次の土地解放にともなう危機をまぬがれることができた。しかし伝統教団にとって戦后の社会変動はそれのみにとどまるものでなかった。日本資本主義経済の発達は農業経済に大きな暗影を投げかけながら、産業機構の都市集中化を極度におし進めることになった。農村人口の大量の流出と大都市への人口集中は、当然農村を基盤としてきた伝統教団の教勢に影響を及ぼさずにおかなかったのである。真宗両派は、農村を襲った第二次の変容によって、ようやく他教団と共通の問題をかかえることになった。

しかも旧い人口比によって分布していま伝統教団寺院の構成は、たやすく再編できるものではないし、新たに出現した団地群や特殊な人口集中地帯に対して、教勢を及ぼしめる余力をも持たず、ここは新興諸宗教の圧倒的な優勢の下に置かれることとなったのである。

（ここに例として曹洞宗寺院の「立地地帯別にみた寺院構成」の表をあげておこう。これは「曹洞宗総合調査報告書」によるものである。（図I）を参照）

曹洞宗　立地地帯別にみた寺院構成　（第1図）

地帯別	寺院数	%	大区分	%
農業	8.466	61.2	11.606	83.9
農林業	2.046	14.8		
農漁業	593	4.3		
林業	233	1.7		
林漁業	16	0.1		
漁業	252	1.8		
鉱工業	74	0.5	74	0.5
観光地	130	0.9	130	0.9
商工業	822	5.9	1.353	8.7
六大都市	531	3.8		
その他	687	5.0	687	5.0
合計	13.850	100		

また農村においても農業経営の近代化と、兼業農家（農業外労働の複合）とが増加して、農民の意識は急速に変化しつつある。家族制度と結合した〈「家」の宗教〉の規制

は弱まり、家族構成の分化は都市においてのみみられるのではなく、農村をも含む問題となったのである。

（現宗研顧問・中濃教篤師の「現代日本宗教批判」（創文社刊・柳田謙十郎・佐木秋夫編）の論稿「日本仏教界の戦後二〇年」では、つぎのような分析が行なわれている。＜曹洞宗についていえば同宗所属寺院の田地一万一、二九八町歩が失われ、畑地九、一五〇町歩、山林・原野約一、四〇〇町歩が解放されたといわれる。全檀徒の七〇・二％が農家であるという曹洞宗にとって、この現実が誠に厳しいものであったことはいうまでもない。また臨済宗妙心寺派では田地一、六四五町歩、畑地一、〇一七町歩におよぶ農地解放でその経済的基盤がおびやかされた。これら教団のように農地改革による解放農地の数は明らかではないが三、五四〇余ケ寺のうち六七％を農村にもつ高野山真言宗二、八五二ケ寺の六二％が農村寺院である智山派、二、六六三カ寺の五四％が農村である豊山派や農村に有力な地盤をもつ真宗をはじめとするその他の仏教諸教団はいずれも打撃を受けている＞と。）

3、戦後における教団内の諸問題について

社会の態勢が民主主義の定着へ向って流動している時期に、教団内で多くの混乱が起った。それは経済的な危機を土台とした教団民主化の運動であり、それは教団の枯渇した古い秩序に対する批判となったのであるが、新しい教団の秩序をヴィジョンとして実現し得なかった。またそれは民主化の気運に便乗しながら教団内派閥の再編と利権争奪の抗争を生む結果を招来した。それは、教団の＜秩序＞と＜運営＞が世俗的＜政治性＞によって支配されることを意味し、教団の退廃を象徴する現象であるといえよう。

また、僧職者の質の低下は体制に規制され従属することに安住してきた伝統教団の長い歴史のひとつの結末であるが戦後の新しい社会条件として、それを顕在化させたものは、旧い身分秩序の残滓が崩壊し、それにともなって僧職者の社会的身分と権威が失なわれたこと、および教化活動が単なる中世的教説の形式に従うのみでは、近代的＜個人＞に対しては不能であるという新しい事態によってもたらされたのである。

（「前掲書」でこのことを中濃教篤師は次のように述べている。＜仏教界においても大山、名刹の教団からの分離独立が盛んとなり、本山から末寺が離脱するという現象がめだった。戦前に一三宗五六派といわれていた仏教は、戦時中強制的に統合させられ一三宗二八派に縮少したが、それが一九四七年には三六宗四七派になっている。（中略）

分派独立の主原因は「勢力争いと財産問題」がからみあったものということができる。ここにも戦後における寺院・教団の財政に関するさきゆき不安と仏教々団に根強い封建性、家父長的な家族国家体制の基盤のうえにある仏教の一面があらわれている。要するに「徳川幕藩体制のもとでの国家的存在から、明治の前近代的社会構造を含んだ上からの近代化のもとで、農村に根をはった仏教教団は明治憲法体制の資本主義的な側面よりも前近代的な側面のほうに深く結びつくことを余儀なくされ、それがますます仏教々団の近代的脱皮を困難ならしめる結果となり」その姿勢は国家権力への追従という方向をとりながら敗戦をむかえ、しかも家族制度の廃止という嵐に直面したわけである。ここに戦後における仏教界の苦悩の一つがあった。幕藩体制いらい檀家制度を寺院経営の基礎としてきた仏教にとって当然のことといえる〉

4、現状の認識と危機の意識

このような教団の現代的諸条件を、どう意識化しているかによって、教団の改革志向とその基本的方針が明らかにされるであろう。それを教団存立の本質的な〈危機〉状況としてとらえるか、あるいは部分的手なおしで問題を解決できるものと考えるかどうかは、きわめて重要な分岐点である。

真宗大谷派と本願寺派は教団の規模がほぼ均衡しており教義の基本を同じくしながら、教団の改革の課題化において対象的な問題提起を行なっている。

本願寺派はまず「寺をつよくする」運動として「門信徒会」の推進の呼びかけを行なった。一方大谷派は「同朋の会」運動において、「同朋教団への脱皮」「同朋教団づくり」を提唱したわけである。その後両者の性格は相互の経験交流によって理念的には近似する方向を示しているが、運動としては本願寺派「門信徒会」運動は停滞の傾向がある。それは運動の理念にのみ原因するのではなく、組織的な機能や教団の体質によるものであろう。そのことは後述するとして、各教団の改革の方向なりスローガンは、本願寺派が掲げた「寺を強くする」という表現に単的に示されているのである。その方向は何を意味しているであろうか既存のものである〈寺〉と〈教団〉の本質的な意味をもう一度教学的理念のなかに位置ずけなおすということ、更に教学によって位置ずけられたその〈寺〉と〈教団〉を現代という社会情況のなかでどう機能せしめることが可能かどうかを問う作業をぬきにした考え方によるものである。現代における〈寺〉そのものの存在について反省がなされる

ならば、単純に〈寺を強くする〉という表現は生れてこないはずである。〈寺が強く〉なるのは教団が教団として再生した場合の結果でしかないし、ただ寺が強くなったからといって、そのこと自体が教団の存在せねばならないと、本来の意味の達成とはかぎらないであろう。主客を顚倒せしめたこのような考え方が、実は伝統教団の一般的な傾向であることはいなめない事実である。教学なり教義なりが教師の精神のなかに内在化していかないのは、このような教団活動の出発点に問題があるからではなかろうか。

二　伝統教団において提起された共通の問題とその基本的施策

それぞれの教団における情況の認識は異っているとしても、具体化されていく施策はほとんど共通した方向をもっている。それは、あたえられた条件が共通していることから当然な帰結であるが、一般的傾向のなかに内包されている問題をもう一度探ってみよう。

1、教団近代化というテーマについて

教団を近代化しなければならないという表現はいたるところで聞くことができるであろう。しかしその内容や認識のレベルは各種各様であって〈近代化〉というだけではその意図はわからない。

対称となるものの第一にあげられるのは教団の組織と機構である。組織の面で常に対照的に語られるのは新興宗教教団の組織であり、そのように機能化できないものかという願望として表現されるものである。機構の面は、主として教団経営上の合理化案が、近代化という意味で語られている。機構改革はそれぞれの教団で検討しているところであろう。しかし単位寺院における経理の合理化は、もっとも必要でありながらきわめておくれたままに放置され、合理化への抵抗の多い問題でもあるようである。

第二に挙げられるのは教学と、教化活動の近代化であろう。その意図しているところは多様であるが、箇条的に追ってみる。

(A) 経典の現代語訳と教義の平易化。

(B) 教学の独特な論理構造を近代的に（煩瑣哲学でなくいわゆる合理的に）展開する。

(C) 現代の新しい問題、例えば「社会問題」などに応えられるような、教学の応用面の拡大。

(D) 近代仏教学の成果をとりいれ、それと矛盾しない教学とする。

(E) 近代的な諸科学と矛盾しない教学とし、他の哲学

・思想との関係において新しい展開を試みる。

等の考え方があるようにみられる。その他にも種々な問題提起があるであろう。次に教化活動に関する近代化認識について箇条的にひろってみよう。

(A) 視・聴覚教育の方法をとりいれた教化活動。

(B) 新聞・雑誌・その他の文書伝道を強化する。

(C) 教材として社会問題、風俗問題を積極的にとりあげ、またカウンセリングなどの個別的教化を行なう。

(D) (Aと重複するが)音楽・劇・人形劇・マンガ・童話などの創作や運用を活用して幼児から青少年の教化に役だてる。

(E) 一般的な文化サークル(例えば華道教室や・趣味的同行会など)やリクレイションをとりいれて婦人・青少年の教化に役だてる。

(F) 各種の社会事業をおしすすめる。(例えば托児所から養老院まで)

(G) ボーイ・スカウト、ガール・スカウトなど社会奉仕の集団行動によって青少年教化を行なう。

(H) 企業体、あるいは職場や団地における教化活動を行なう。

その他にも様々な例があるであろう。そしてその問題の考え方は全く技術的な運用として考えられているのが共通する特徴である。そのかぎりでは文字通りの近代的な志向性であるといえよう。

近代化という問題の提起のなかに共通しているものは、表面的な合理化やプラグマティックな意図にもとずくものが多い、教団近代化は当然必要なことではあるが、その基本とするところは檀家組織のうえに成りたっている教団基盤の中世的構造をどうするかという問題であり、教学の近代化とは現代語訳や平易化によって達成されるのではなく教学を〈個人〉の意識のなかに内在化させることであり、現代の現実的課題に対してまっとうに応えていくことによってなされるものであって、近代仏教学の文献学的解釈とつじつまをあわせていくことなどではないであろう。また教化活動の基本にあるものは、僧職者と大衆の間、あるいは、教化の主体と被教化者との間にあった、〈教説〉という中世的コミュニケイトの論理を、いかにして〈対話〉という近代的コミュニケイトに変革していくかという本質的な問題であるはずである。

また教団における〈近代化〉の問題意識に対して〈現代化〉の問題提起とを峻別していかねばならないのではある

まいか。現代の問題は教団の近代化によって応えられる限界を越えているという認識にたつべきであろう。

2、〈宗門意識〉と〈教団〉の自立について

旧い教団の体制が崩れたのにもかかわらず、形式的には旧教団の構造をそのまま踏襲して各伝統教団の運営は行なわれているのであるが、その結果〈宗務〉の統括は〈組合事務〉化して教団としての本質的な内容も機能も失なわれたままになっている。それは〈教団の意識〉又は自覚を喪失せしめ、有機的な結合、同心・同行の理念が失せてしまった。これは各教団ともに共通して自覚されているが、教団の全体的な再生改革を達成せしめることによってしか回復されない問題であろう。しかし、各教団において分裂、分派、独立という現実の事態があり、重大な問題であることに違いはない。

（この教団の分裂について、「前掲書」で中濃師は次のように述べている「分派独立の原因については（中略）さまざまな相違がないわけではない。しかしそれを大別すると、①「宗教法人令」公布による戦時中の権力統制、強制的教団統合の鎖が断ち切られたこと。②本寺と末寺の関係の解消あるいは弱まり（中略）。③教団における歴史的背景をもつ特権争いの激化。④特定の大寺院の収入による教団維持についての不満（中略）。⑤これらの諸条件を包含しながら表面上は教学の解釈、信仰の相違などを理由とすること、などをあげることができよう。」）

右の指適にもあるが、伝統教団の〈教団〉としての成り立ちは、「宗教法人令」にまつまでもなく、江戸期以来常に〈権力統制〉という国家体制によって規制されてつくられたものであって、宗教的な理念にもとづく自主的結合によって形成されたものではないのである。この歴史的な現実をふまえて反省するならば、〈教団〉は今からつくられるものでなければならないし、少くとも宗教教団は、国家という世俗的権力や権威を超えるものでなければならないであろう。まさに厳正な自治、自立の秩序こそ教団の在り方でなければならない。

教団意識の衰弱は、外的規制の弱化によって引きおこされたものであるが、この時期こそ教団主体の自立した秩序を課題化すべきであろう。

3、人材養成と研修活動の強化

人材養成が各教団における共通した願望となっているのにはいくつかの理由が考えられる。

A、新しい時代状況に対応するためには、若い世代の教養と能力に期待しなければ、教師再教育などでは追

いついていけないという実情がある。

B、（A）の現状でありながら、若い世代の教師候補者は、〈僧職〉者として生きることに自信を喪失しており、有能な人材は教団から流出する傾向がある。

C、教団活動のあらゆる側面において人材の払底が活動の限界をなしているとい現実にうちあたった。

などが考えられる。また問題の打解が短時日でなされないことが明瞭であるとき、〈百年の計〉として人材の養成に事を托するのは日本人の一般的な志向でもあるわけである。

研修活動の強化は人材の発掘と養成という課題から当然ひきだされることである。研修活動も多様であるが、①住職再教育　②伝道活動家の再教育　③一般教師・青年教師の研修　④寺族（寺庭婦人）・高校生の研修　⑤青少年教化活動家・幼児教育者担当者の研修　⑥檀信徒活動家の研修などに分類されるが、①②③を義務化しようという動向もあり、教団改革運動の中心的活動が研修活動におかれているとみても良いであろう。同時に宗立大学における教育カリキュラムの研究や、教師資格取得のための研修の長期化と内容の充実などもそれぞれに行なわれている。青少年幼児教育など専門的な教化活動については高度な再教育が実施されている例が多い。

4、教団調査活動の意味

周知のように曹洞宗はS33年4月1日現在の「曹洞宗白書」を作成し、更にS40年7月1日現在の「曹洞宗総合調査報告書」を作成した。この「総合調査」はきわめて些細に教団の情況を捉えている、また真宗本願寺派に於てはS34年に一斉調査を行ない、更にS39年5月21日現在の「宗勢基本調査」を行った。また真宗大谷派は、S35年11月を期して調査し「教勢調査報告書」を作成したが、更に「同朋の会」運動点検活動として、S41年12月末日現在で「真宗同朋会第一次五ケ年計画点検資料」と指定組に関する個別の活動調査「指定組についての点検資料」を作成した。これらの調査活動のなかで、曹洞宗における精密な分析と大谷派における運動点検資料は、教団調査活動における代表的な成果として注目すべきものであろう。

このような各教団の調査活動は、自教団の現状を対象化して認識するうえで必要欠くべからざるものであるが、一方には〈宗門意識〉の衰弱が原因となって財政問題についてほとんど正確な資料となり難い共通の条件もある。

ともかく、社会的存在としての教団の現状をとらえるうえで、従来の教団調査は基本となるものではあるが、例え

ば曹洞宗「総合調査報告書」にわずかにみられる意識調査を含まなければ、教団の現状は分析しきれないし、それに基く施策や教団の指針も求められないであろう。

また「教団調査」を可能とするかどうかの教団の主体的条件も充分注意しなければならない。真宗本願寺派・同大谷派・曹洞宗は、いずれも伝統教団の代表的な大教団であり、まず自教団を対象化して分析しなければならないという問題提起が可能であったこと、それを実行し得る力をもっていること、また教団の問題を統一して把握し現状打解への問題意識をそなえていたこと、などの主体的条件についても考慮しておかねばならないであろう。

であるにもかかわらず、なお各教団ともに、調査の必要性を教団の中枢にある人が、どれだけ認識しているかどうか。更に調査によって得られた資料分析とそれに基ずいた施策の立案と実践という、一貫したプロセスを実現しているかどうか。それぞれの教団の調査活動は必ずしも普遍化された問題意識に支えられていないし、施策への反映ということについてはなお疑問を残している。

そして何よりも重要なのは、問題に対する〈僧職者の態度〉である。例えば曹洞宗の調査には、兼職者の問題がとりあげられているが（第2図参照）このなかには兼職の理由が示されている。これは曹洞宗にとって重大な問題を提起しているのである。しかし他教団調査にはこのような点は触れられていないし、調査の方法や教団の性格によっては、明らかにされにくい問題であろう。このことで示されているのは、現行の調査を更に意識調査にまで深めなければ教団の実態は探りにくいし、兼業の問題ひとつをとっても対策は寺院経済の問題から〈僧職者〉の教育・再教育の

曹洞宗　寺務外就業の理由　（第2図）

100%（16.198人）

理由	人数	%
生活不能	9.791	60.4
教化の助けの為	1.887	11.6
将来寺院外の職につく為	1.115	6.9
技術資格活用	2.710	16.7
寺務が嫌い	205	1.3
豊かな生活を望む	490	3.0

問題にまで拡がるものであることが明らかになってくるのである。「将来寺院外の職業につくため」6.9％「寺務が嫌い」1.3％という数字は、他教団では明らかにされていないとしても、それぞれに潜在している問題であろうことが推理されるのである。このような教団の調査活動が、教団の運営施策に効果的に生きてこないのは、教団のなかにある指導権をめぐる派閥的抗争が施策の基盤になったり、富裕寺院住職などを中心とした問題意識の低い〈政略家〉によって教団運営が支配されているという、伝統教団の旧い体質によるものではなかろうか。

教団調査活動の問題点は、まず第一に自教団の現状を認識すると同時に、それがいかに活用されていくかということにかかっている。しかし数量化された分析だけでは〈宗教々団〉としての本質的な問題は捉えられないのであって教団の存在しなければならない原理に還帰して反省しなければ単なる経営主義的な施策しか生れてこないであろう。教団の存在目的性に基ずいて教団改革が課題化されねば本質的な解決にはならないであろう。

三、教団改革運動の宗派別の特徴と問題点について

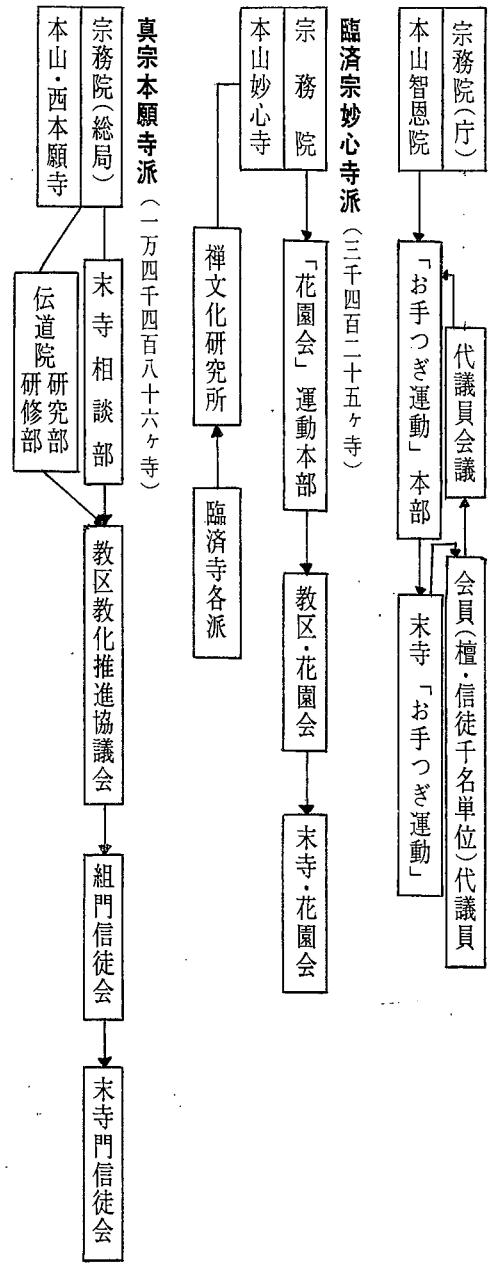
伝統諸教団はそれぞれの教団内の条件によって自教団改革の〈運動〉を行っている。浄土宗知恩院における「お手つぎ運動」、真宗本願寺派の「門信徒会」運動、真宗大谷派の「同朋の会」運動、臨済宗妙心寺派における「花園会」運動、日蓮宗の「護法運動」などが、代表的なものであろう。そのうち「同朋の会」運動は〈所報1号〉につづいて〈調査部報告Ⅰ〉でとりあげたので、その他の教団の動向について教団別にその特徴と問題点にふれていきたい。「護法運動」についてはとりあげないが、他教団の問題点が明らかになっていけば、逆にその性格も位置づけられていくであろう。

1、各教団の運動機構の比較

各教団の改革運動のなかで「お手つぎ運動」だけが教団の組織とは別に「知恩院」を中心として行なわれている。これは運動の出発が本山護持会の組織化ということにあったことでも明らかであるが、浄土宗の宗内事情にもよるものであった。（第3図参照）

このような運動の機構的なことを特に比較しながら考えなければならないのは、運動の重要な性格が表現されているからである。「花園会」運動は宗務院（本宗で宗務院と呼んでいるので〈所〉又は〈庁〉などいろいろに呼ばれて

改革の図 3



いるが一括しておく）のなかに「運動本部」のデスクがあり、それは院内機構のなかのひとつの部課をなしている。内容については後述するが、「花園会」運動は、教団活動のなかで、重要な位置を占めるとはいえ〈部分〉でしかない。そのように機構もまたつくられているのである。真宗本願寺派「門信徒会」運動の場合は、これもまた、末寺相談部というひとつの宗務院内機関が軸となっている。ただ「花園会」運動とちがうのは「伝道院」があって「末寺相談部」とともに運動の重要な一環をなして機能していることである。特に教師の研修教育と現代に対応した教化活動の内容を開発しようとする「研究部」がここにあることは「門信徒会」運動にひとつの可能性を残していることになるであろう。しかし運動が末寺相談部に集約されていることは、教団活動のなかでの〈部分〉であることにおいて、

「花園会」の場合と同じであろう。「お手つぎ運動」の場合は先に記したように、運動とちがって他の浄土宗教団の教団活動ではなく、本山知恩院が行っている運動であることが特徴的である。また会員千名につき一名の代議員（教師）を選出し、運動の組織化を行っている点は、他の運動には見られない点である。しかしこれらの運動はいずれもが教団活動の全体をまきこみ、それを教団再編の〈信仰運動〉と、なし得ていない点においては等質のものといえよう。ただ、単なる「護持会」づくりは、経済的な要求にもとずく檀家志納制度の部分的改変といった程度のものであったが、若干でも教化活動による檀信徒の再組織、教勢の拡大を意図し、現代の問題状況を自覚化している点がみとめられるということである。

これらの運動と異って、教団の全面的な改革改変を目標に、教団活動のすべてを網羅したものが「同朋の会」運動である。教団改革の問題意識を成熟させ、教団の機能をすべて動員した〈教団づくり〉へむかい、真宗大谷派の段階へ達するためには、他教団の場合は二次乃至三次の運動の再出発が必要であろう。

2、浄土宗・知恩院「お手つぎ運動」の場合

浄土宗の寺院・教会数は七千七十ケ寺で信徒数二百三十万余（文部省「宗教年鑑」40年度版）と公称されている。いうまでもなく知恩院を総本山とした教団であるが、東海地方の一部、関東、東北、北海道を支配した増上寺（大本山）の勢力も強く、教団を二分した構造は内部対立の主要な要因となってきた。門主を知恩院住職が兼ね、宗務機構は増上寺におくといった教団の構成が、内部対立の問題を単的に表現している。現在は知恩院内に宗務所をおいているが、「お手つぎ運動」は増上寺の影響力の強い部分にはあまりのびていないといわれている。

（A）前提となった教団の情況

戦後社会の変動によって教団内に大きな問題が投げかけられた点においてはいずれの教団においても同じであったが、浄土宗の場合は「宗教法人令」による分裂抗争の激化という、特徴的な事件が戦後継続した。それは知恩院と増上寺という二つの教団の中心が伝統されてきたという歴史的な事情もあって、教団の統一性は極度の危機に見舞われたのである。教団内の派閥的対立抗争は、当然宗務行政宗議会への不信となって現われ、教団の無力化へと急傾斜していったのである。また傘下の教育機関として宗立の仏教大学があり、大正大学も教学研究の一翼を担ってはいたが教学の面での衰退は現在に至るまで回復されていないとい

われる。特に教学の理解は教団を離れて多様化し、統一された現代教学の確立への努力は、知恩院直轄の教学研究所の設置等によってなされているが、その緒についたばかりであるという。浄土宗教団が今日遭遇している危機は極めて深刻であるといわねばならないであろう。しかし知恩院は京都においても代表的な観光寺院であり、その財政的な力はひとつの有力な支えであるにちがいない。「お手つぎ運動」が宗務機関を離れて知恩院によって提唱されてきた理由は教団への不信、そこからひきだされる宗務財政の逼迫、信仰理念の無政府状態に似た混乱等々の事情を突破するためには、最後の拠りどころとして、伝統された知恩院の権威と経済力をもってするより外に、道がなかったからであろう。

(B)「お手つぎ運動」の内容

知恩院が本山護持会として問題を提起した段階では、末寺はそれに多くの期待をもたなかった。しかし、本山護持ということは、末寺の強化による外はなかったのである。それは本末関係を新しい形で再編し、教団機構の再建へむかわねばならないものであるという意味であった。そのことを〈お手つぎ〉という古い云いならわし方で本末関係の本来の意味を回復させようとしたのである。

運動そのものではないが、弱体化した教学の再建のために知恩院は教学研究所を設置し、次に教師再教育と信徒の研修を計画した。更に出版と放送による教化活動を強化した。

しかし、教学の弱体化した教団においてしばしばみられる「文化人」を動員しての宣伝活動、文化講演会などの悪例がここでも行なわれている。(その例は浅草寺などに顕著だが)それは単なる宣伝であり、仏教文化一般について啓蒙的意味はあっても教化活動ではない。

また幼稚園保育所を経営する末寺のために、幼児向けの印刷物を無償配布したり、檀信徒の成年式を、〈お手つぎ寺〉で行ない、本山参拝を計画してくりかえし本山における成年式に参加させるなど、様々な工夫がなされている。教化用印刷物等はほとんど施本形式であって無償で「お手つぎ運動」参加の末寺に提供している。「お手つぎ運動」として本山参拝の信徒に対しては無料宿泊を行ない、自家用バスで送迎するなど、まさに末寺強化の投資活動に似ている。しかしそれはあくまでも本末関係再編のためのものであって、運動非協力の寺院、すなわち本山への団体参拝を行なわない寺院に対しては無視していくわけである。現在計画されているのは信徒用宿泊施設の建設であるが、こ

れが実現すると、信徒の収容力も増加し、研修活動も一層強化されるであろう。

代議員制度は教団への不信を「お手つぎ運動」によって回復せしめようとするひとつのこころみであろうし、知恩院を総本山として機能させるための方法であろうが、今後のなりゆきと、更につっ込んだ調査を行なわねば、実態を探ることはできない。

また最近新築された仏教大学参観と、学長法話が、「お手つぎ運動」として知恩院参拝の団体の規定コースに入っている。大学の側からの問題と、「お手つぎ運動」の側からの問題と、それぞれの立場からこのことは検討しなければならないことであろう。

3、臨済宗妙心寺派「花園会」運動の場合

臨済宗妙心寺派の寺院教会数は三千四百二十五ケ寺で信徒数は百七十八万余とされている。（前掲「宗教年鑑」）臨済宗は十五派以上に分立しているが、すべて白隠禅師の系統を継ぐものであって教学的には分立の理由はみとめられない。農地解放による経済的な打撃はきわめて大きく、教勢は農村において著しく弱まった。しかし教団の教勢とは別に、〈禅ブーム〉と呼ばれている一般的な風潮がこの教団の周辺をとりまいていて、鈴木大拙などの啓蒙的な仕事や著名な一部の禅僧の活躍も特にめだっている。著述活動などで〈禅〉が広く紹介されているが、それが皮肉にも、主として「不立文字」の臨済系の人々に拠っているのである。「五山文学」の伝統以来文字表現には秀れているが、一方教団の教学面では全く文字に拠って来なかったため、「近代教団」として、非常に困難な問題をかかえることになった。

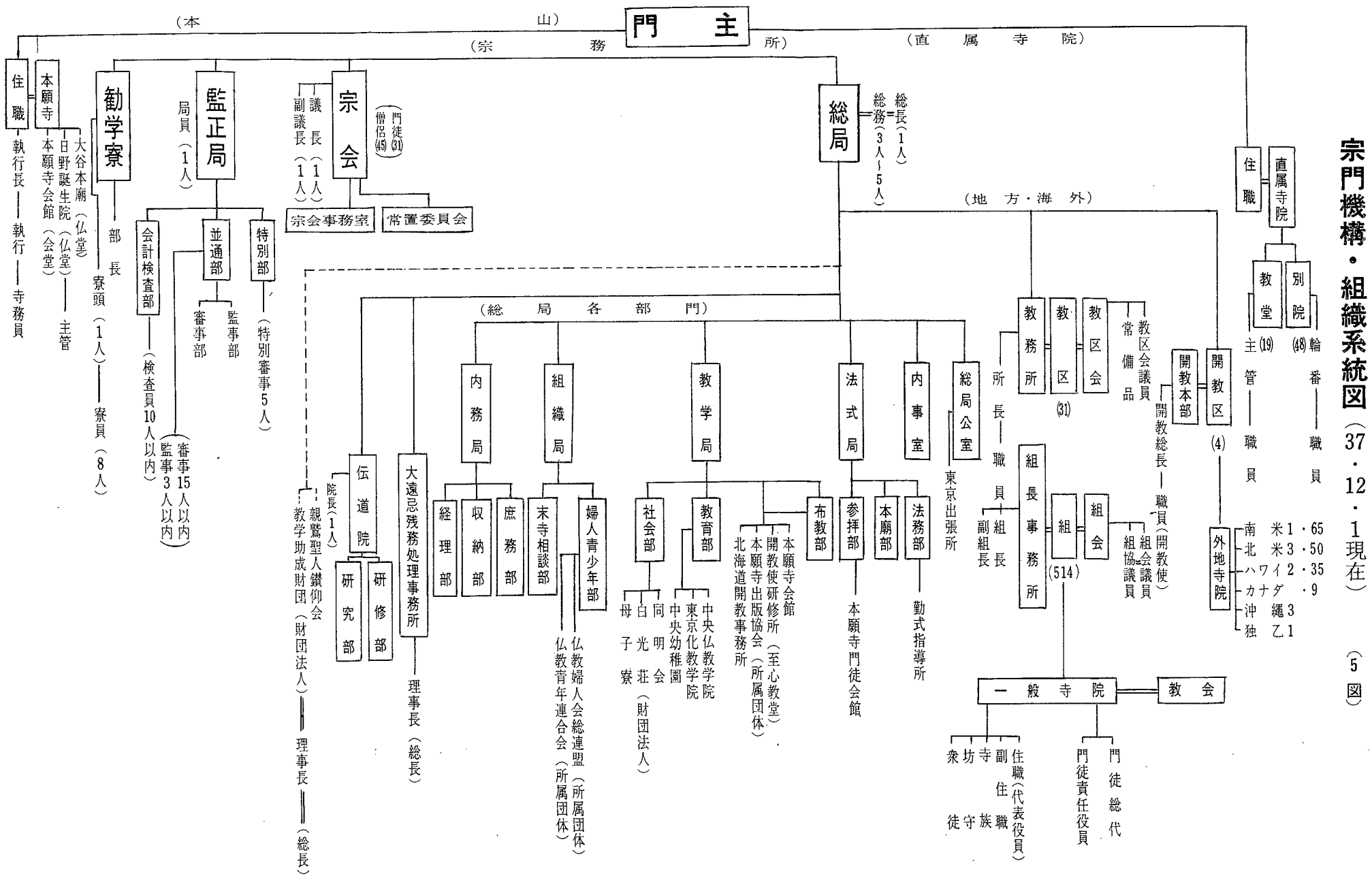
（A）前提となつた教団の情況

臨済宗における特殊な問題として挙げられるのは、教学の文字表現を行いうるかどうかという、禅思想の本質的な課題を負うていることと、それに関連している問題でもあるが、教団を継いでいく教師養成の近代化ということである。禅が修業によって人から人へ伝えられしかも自力によって悟達するという本質的な問題と、補助的な養成研修の〈カリキュラム化〉ということの関係は非常に解決困難な課題であるといえよう。更に近代教団として確立させるためには、白隠の大衆伝道の精神を生かして新しい教団教化活動の体系を創りださねばならないであろう。禅そのものの性格から一定の教義と教化思想の体系を生みだすことは非常な困難が予想されるのであるが、その一つの成果として「宗門安心章」が完成した。しかし表現の晦渋さは白隠

（4 図）

	浄土真宗本願寺派	浄土真宗大谷派	曹洞宗
寺院・教会数	10.426ケ寺 （S39年調査解答寺院数9.900）	9.320ケ寺（S31年調査） 9.802ケ寺（S42年調査） （S31年調査解答寺院数9.261）	40年調査によると14.786通の調査書配布で回収されたもの13.907通。文部省年鑑によると14.950カ寺
住職・主管者数	8.876人（89.66%） （1.024ケ寺代務又は無住）	8.217人（S31） 8.335人（S42） 1.049ケ寺（代務又は無住）	11.993人 （年鑑）
附属施設 幼稚園 保育所 常托児所 委托児所	 565件（5.69%） 876〃（8.83%） 200〃（2.01%） 576〃（5.79%）	 144件 426〃 15〃 371〃	保育施設 813件（5.8%）
兼職者 兼業の収入が30%以上の寺	3.953人（44.54%） 3.944人（39.83%）	2613人（31.9%）	5.265（44.7%） 生活不能のため就業者 4659ケ寺
坊守数	10.698人 （その内16.8%、1798人は僧職）		9.870人
坊守兼職者	2.225人（20.8%）	1.432人	2.050人（20.8%）
衆徒数 衆徒の兼職者数	5.488人 2.718人（49.52%）		後継者と徒弟 9.208人

宗門機構・組織系統図（37・12・1現在）



（5図）

以前への退化だという批判も教団内部にあるといわれる。また禅教団が近代的な伝道教団となるためには新しい教団の理念を生みださねばならないし、そのためには白隠によって残されたものの現代的な再評価が必要であろう。

〈禅ブーム〉と呼ばれている風潮は、通俗化された禅理解を普遍化することになり、当然識者からの批判にさらされることになるであろう。また一部の企業経営者によって企業目的に利用されている〈禅〉は社会的批判をまぬがれないであろう。そうした通俗化と大衆教化の問題とは本質的に異るのであって、教団人の反省が求められるところである。しかし通俗化した禅ブームは教団の問題として良くも悪くもとりあげられていないし、「花園会」運動は、この埒外に置かれているのである。

(B) 「花園会」運動の内容

「花園会」運動は、農地の解放と農村人口の流出等によって単位寺院が財政的に困窮している現状から、檀家制度を改革して寺院「護持会」を積極的に推進させようというものであって、そのためには檀信徒の教化研修活動が必要であるという単純な目的に従って行なわれているものである。富裕な観光寺院等はほとんど分立し、妙心寺派は問題をかかえた一般寺院を包括しているという特殊な事情もあるであろう。しかし経済的な問題解決のために「護持会」をつくってもそれでは教団としても寺院としても成果が期待されないし、やはり教化活動を中心に考えていかねばならないという反省にもとずいている。青少年教化の問題、一般社会人との結合の方法など、「花園会」運動は課題を掲げてはいるが、運動の現状は既存の檀信徒再教育の対策に限定されているようである。

「花園大学」は妙心寺派宗立の大学であるが、「禅文化研究所」は臨済宗各派によって支えられている。ここでの教化指導のための資料には現代的な教化活動の内容が示されていて興味深い。「花園会」運動は妙心寺派のみのものであるが、今後は済門統一の声も起ってくるであろうし、そうした反省のなかから、教団の再編と改革の動きも具体化して来るのではなかろうか。臨済各派を含めた問題として、「花園会」運動が課題を提起し得ないでいるのは、やはり教団内の〈世俗的政治性〉によるものであろうか。個人的には秀れた指導者にめぐまれている済門において、教団としての統一された方向が示されて来ないことは極めて残念なことであり、今後に期待されるところである。

4、真宗本願寺派「門信徒会」運動の場合

真宗本願寺派は伝統教団のなかでもっとも強大な教勢を

誇ってきたが「門信徒会」運動の問題に入る前に、もう一度代表的な諸教団の調査活動の資料を比較して本願寺派の位置と性格をみてみよう。

〈第4図〉に掲げたものは、各教団の調査資料の比較であるが、寺院数に比して本願寺派の寺院における附属施設等は明らかに他教団よりも多いことがわかるであろう。しかし兼職の問題から単位寺院の経済状態を推定すると、他教団よりも良いという結果はでていないようである。そのことは単位寺院の格差がはげしいのではないかとも推定されるのである。（曹洞宗の場合は、寺院数に比して教団が弱体であること、特に兼務住職・無住職寺院の多いことが目だつ）

真宗本願寺派の調査資料による自教団分析はきわめて客観的であり正鵠を得ている。また「門信徒会」運動の指導においても秀れた教材をもって末寺の教育にあたっているといえよう。しかし、教団に対する対象化認識の水準の高さや指導要綱の精緻であることが教団の活動なり「門信徒会」の運動なりに生きてこないところにこの教団の主要な問題があるといえる。

（A）前提となっている教団の情況

御遠忌へ結集した宗門の盛りあがりをいかに継続的な運動に転換して教団の基礎をかためるかという課題をもったのは、大谷派も本願寺派も同じであった。経済的には必ずしも成功とはいえなかったとしても、七百年遠忌の事業は停滞した教団を活気ずけさせるものであった。しかし本願寺派の人の自己批判的な言葉によると、「何によらず時勢のバスに乗りおくれるな」という傾向がこの派にはあって「門信徒会」運動の出発にも、そうした時流への追従又は先がけ的な意識があったとされる。また、この教団の問題を考えるとき、考慮しなければならない条件として宗務院（総局）の機構がきわめて複雑多岐にわたり、官僚機構に似た問題をはらんでいるということである。（第五図参照）機構の改善は教団の活動上緊急の問題ではなかろうか。

「門信徒会」運動は、実践が先行したのではなかった。戦後社会の文化変容に対する客観的な認識と、自教団の実態の科学的な分析それによって当然導きだされる対応として、教団指導層の知的部が問題提起を行ったものである。そこで教団の態勢を集中的に運動へ盛りあげていくためのプロパガンダが行なわれたのであるが、教団構造の保守性はこの問題提起に対して反応し得なかった。そして現状の認識には秀れていても、〈宗教運動〉の内在的論理についての自覚が薄く、現状に対する合理的認識あるいは解釈に

とどまった。

提供された諸資料は「同朋の会」運動に関する資料の数倍に達し、教化活動の技術指導に関するものは極めて示唆に富むものである。しかし運動自体が空転しているのは、運動の理念が成熟していないからではなかろうか。その重要な条件として、〈煩瑣〉哲学と教団人自身が自嘲的に語っている伝統教学が、〈異安心〉に対す極度の意識過剰によって守られているという問題があるのである。教学の近代化の作業は、明らかにこの伝統教学自体の中から発展され、創造されてこなければならないにもかかわらず、教学は中世教学のまま温存され、新しい教化思想は教学問題に一線を劃した無難な方向で展開されようとしている。それは教団の知的エネルギーを近代仏教学の方向へ吸引してしまい、仏教学を土台とした教化思想を生みだしつつある。これは教学が古いまま存在しつづけることをたすけ、かつ教化思想を近代主義の限界に封じ込めるという二重のマイナスを生みだしているといえよう。従って教団の社会的性格を社会学的方法によって分析し認識していくことと、宗教学の採用によって教団の現代的な問題に対する認識と方向ずけを行ないながら、並行して教化理念としては仏教学を土台とした近代主義的教化思想があって、前者と後者の癒着が現実の教団活動の理念となって行なわれているのである。

「門信徒会」運動を支えているものも、こうした教団教学の歴史的背景であって、本願寺派に内在する困難は、所詮この教学思想の問題に帰着するであろう。

「宗勢基本調査」として本願寺派は三十四年と三十九年の二回にわたって教団調査を行っているが、手もとにある資料はすでに「門信徒会」運動のなかで行われた第二回のものである。その一部は第4図で示した通りであるが、この調査資料にもとずいて教団の現況を見てみよう。

寺院の状態をみると境内地坪数500坪以下が69.37%1000坪以上29%となっており、本堂坪数は50坪以下が56.83%、100坪以下が33.46%となっている。寺院の格差はこの数字だけでは明らかにならないが、寺院の規模を計る一つのめやすとなるであろう。また墓地については58.61%がないと応えており、100坪以下が29.80%という数字になっている。これは他教団と比して特に少ないと思われ、この教団の特殊性を示している。また総代（檀家）の世襲制が10.03%が行なわれているということは、他教団においても参考となる数字ではあるまいか。耐久消費材の所有については自動車10.26%(曹洞宗の場合7.6%) スクーター40.64%

（同28.3％）ピアノ9.25％、オルガン52.05％（同ピアノ・オルガン合計で18.6％）電話40.70％（同34.7％）この数字は教化活動の内容や機動性をも示すものであって、曹洞宗と比較すると、二つの大教団の内容がそうとうに違うことがわかるであろう。ここから推定すると真宗本願寺派の寺院中七割程度の寺院は教化活動その他において一応寺院としての機能をもっているように考えられる。

（第6図）

住職年令

	日蓮宗	本願寺派
～29	4.37％	3.50％
～39	13.4％	14.34％
～49	21.2％	21.40％
～59	25.9％	29.34％
～69	18.5％	20.05％
70～	7.9％	10.69％
D．K		0.68％
代務住職	8.73％	

住職の年令については、日蓮宗の場合と比較すると第6図のようになる。日蓮宗の場合とほとんど一致するが、高令者がやや本願寺の場合多いように見られる。兼職者の数が44.54％（曹洞宗の場合44.7％）となっているが、日蓮宗の場合15.5％と低いのは調査の内容とも関係があって、おそらく各教団ともに平均した数字であろう。寺院の活動と経営、その主体である者の生活は経済的には分離しなければならなくなったということが、兼職の問題の本質であろう。

真宗両派は長い間世襲制に支えられてきたため、教団の体制として強固なものと、同時に教団改革のうえで巨大な壁となる問題もかかえている。曹洞宗の場合と本願寺派の経済的な格差となって現われているのは、世襲によってきたものと、そうでない教団の差ではあるまいか。しかし、＜壁＞となるひとつの問題として、僧職者の意識のなかには、日本の近代化がすすめば進むほどに、＜寺＞に対する＜私有＞の観念が強固になっていくであろうことである。それは現代における教団として再生しようとするときのひとつの問題であろう。

教団意識と血族意識とが重なっているのを、その両側面を分離させなければ、近代教団としての教団意識は成立しないのではあるまいか。

次に本願寺派においては特に「農村と教団」の問題について伝道院を中心として研究が進められた。70％を占める農村寺院の問題は、本願寺派のみの問題ではないが、農業経営の新しい方向や農村社会の構造的変化の推移、農民の

意識の変化に対して教団としての農村のヴィジョンを描きだしている点において劃期的なものである。農村における宗教々団のあり方は、「所報1号」でもわずかに指適したところであるが、日本農業の発展の具体的なヴィジョンのなかに〈宗教教団〉としての機態を位置ずけねば、〈寺〉は農村のなかで衰弱していくより外はないであろう。単純に旧い教団組織や教化活動にとりすがっていくならば、崩壊を早めるのみである。しかし伝統教団は一様に人口の集中した都市開教にのみ意識を集中しているが、農村においてこそ〈教団〉として社会の全容に密着し得るのであるから、現代においてもなお農村は本質的な教団創造の実践と実験の場であることに変りないであろう。そうした意味で伝道院研究部の「農村と教団」論（「宗報」に連載）は注目すべき労作であった。

(B) 「門信徒会」運動の内容

「寺をつよくする運動」というキャッチフレーズは、伝統教団の現状打解に期待をよせる一般僧職者の気分を云いえて妙である。しかしよく考えてみれば、それが現代の教団の退廃に対して反省の意志のない、きわめて安易な御都合主義にもとずくナンセンスな発想のものであることに気ずくであろう。「門信徒会」はこれを改めて次のようなスローガンを掲げて再出発した。

〈宗門の行動目標――「真実を基調とした和解と協力の団結運動」

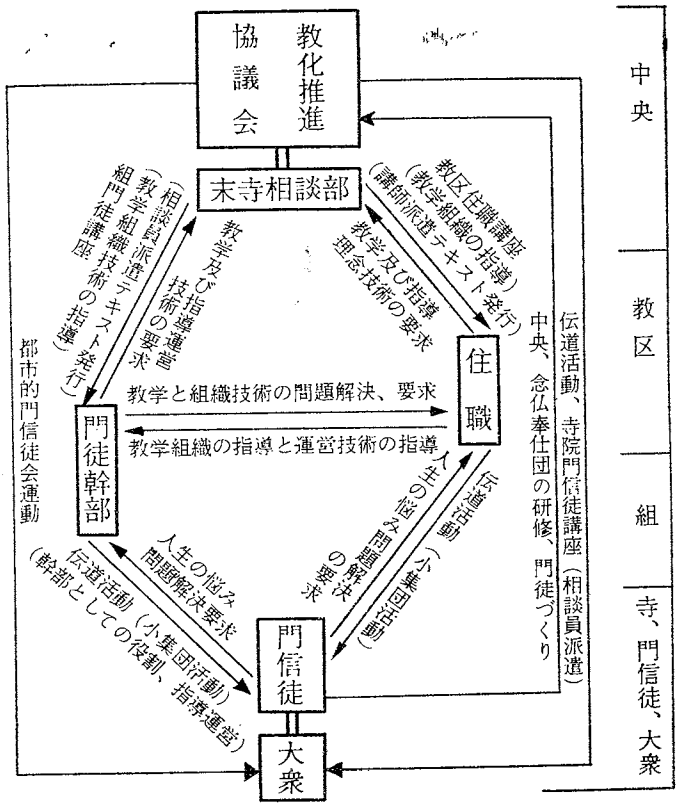
目標達成のための三大方針――「Ⅰ 末寺振興（寺づくり） Ⅱ 人材育成（人づくり） Ⅲ 社会教化（世づくり）

活動要綱―― ①寺院機能の振興 ②新しい教団の開拓 ③新興宗教対策 ④青少年教化の推進 ⑤文書視聴覚伝道の伸張〉

活動要綱については「①寺院機能の振興によって伝統の教団の門信徒会づくりによる若返りをはかると共に ②新しい教団の開拓によって都市に、団地に職場に都市的門信徒会づくりを行って、人口の都市集中に対処しつつ ③青少年・社会教化の推進によって各門信徒会の性別・年令別の階層分化をはかり、巡回相談員、直属布教使等々の派遣新報大乗その他の教材の画期的な頒布を通して、信仰の喜びに燃える真宗者の育成と組織を精力的に展開し、教団の危機をのり越えると共にその社会的な責務を貫遂しよう」とする運動であって、「門信徒会は㋑御門徒各位の欲求を表明する場であり㋺その欲求に対する教理的な解決をうける場であり㋩総じて我々のお寺と宗門を現代社会の場に於

（図7）

門信徒会運動図



て生かす道」であると説明されている。

この運動ははじめから末寺の教化活動を活発にして、教団組織を〈家〉から〈個人〉へ移すことを意図していた。従って運動はあくまでも単位寺院を中心としたものであって、組織は教区単位での、集約をねらっていた。（第7図参照）運動の内容にしても組織の内容においても各教区・組・末寺のそれぞれが地域性を生かしながら独創的自主的に行ない、その個別経験をレポートして他教区へ流すという方法で指導が行なわれていった。〈宗報別冊〉として「門信徒会組織のすすめ」は150頁から64頁くらいのもので第5集まで資料として提供されてあり、それには「門信徒とわたし」、

昭和四十二年度布教実修教科表（案）

4月10日～7月31日（519時間）　（8図）

基礎実習（4月10日～5月6日）93時間			専門実習（5月7日～7月31日）411時間				
社会 24	宗教 33	仏教 36	真宗 135	布教の現況 42	今後の布教 48	利用すべき社会的資源 69	布教の実習 117
1. 現代の政治情況 ⑥ 2. 現代の経済情勢 ⑥ 3. 現代社会の見方 ⑥ 4. 科学 ⑥	1. 日本思想史と宗教 ⑮ 2. 新興宗教について⑥ 3. 教育と宗教 ⑥ 4. キリスト教とその伝道 ③ 5. 研究討議 ③	1. 原始仏教 ⑥ 2. 仏教思想について⑥ 3. 仏教の基礎概念 ⑥ 4. 西洋思想と仏教 ③ 5. 印度の仏教 ⑨ 6. 聖道門より見たる浄土門 ③ 7. 研究討議 ③	1. 往生浄土 ⑫ 2. 真宗教義の体系 ⑮ 3. 真宗伝道の歩み ⑫ 4. 真宗史の諸問題 ⑥ 5. 異義異安心について ⑥ 6. 浄土系思想史 特に西山、鎮西との比較を中心として ⑥ 7. 教行信証体系 ⑨ 8. 浄土真宗の歴史的意義 ⑥ 9. 浄土真宗の社会行動 ⑮ 10. 安心論題 ㉚ 11. 話しの綜合と分析 ⑮ 12. 研究討議 ③	1. 本派の布教態勢 ⑨ 2. 布教作法 ⑥ 3. 伝道の実際 布教者の側から （A氏） ⑥ （B氏） ⑥ 会所側の意見 ③ 識者の意見 ③ 4. 同朋運動 ③ 5. 宗教記者のみた宗門 ③ 6. 開拓伝道の実際 ③	1. 農村問題 ⑥ 2. 老人問題 ③ 3. 労働問題 ⑥ A労働省 B労働組合員 4. 社会の病理とその対策 ③ 5. 都市寺院の社会的機能 ③ 6. 日本人の宗教行動③ 7. 社会教育の現況 ⑥ 9. 青年対象のサークル活動の開き方 ⑥ 10. 日校の運営 ③ 11. 仏青の運営 ③ 12. 研究討議 ③	1. 浄土真宗とカウンセリング ⑫ 2. カウンセリング ⑫ 3. 門信徒の宗教意識⑥ 4. 現代に於ける人間の福祉 ⑥ 5. レクリエーション指導 ⑨ 6. トーシャ技術 ⑫ 7. 音楽実習 ⑥ 8. コミュニケーションの理論と実際 ⑥	1. 実演研究 ⑥⓪ 2. 訪問伝道 ⑨ 3. 伝道旅行 ㉚ 4. 見学 ⑫ 5. 反省討議 ⑥
特別講義 15 1.御門主様御講義 ① 2.教団の理念について⑥ 3.科学と宗教 ② 4.布教実修への態度 ⑥							

「法座活動」「話しかた場のもちかた」等々、多くの運動調査資料や個別的なレポート、運動の解説指導要綱が載せられている。

研修活動の中心にあるのは伝道院の青年教師対象の中央研修であるが、「門信徒会」運動としては「教区住職研修会」「組門徒講座」「寺院門信徒講座」「念仏奉仕団」「一般研修」「特殊研修」などがあり、「産業社会人講座」とか「職場研修」なども企画されている。

弱年教師の養成・布教活動家の養成、住職再教育の問題は、本願寺派で特に力をいれているところであるが「門信徒会」運動の組織化が頭うちになっている現状のなかでとにかく教師研修は成果を積みあげているとみることができるであろう。昭和四十二年度の「布教実修教科」の〈案〉を手がかりとして、伝道院における教師研修の問題を考えてみよう。（第8図参照・講師名をはぶいた）全体では、519時間に及ぶ高度な研修であるが、なかには内容の推定されない教科々目もある。「真宗」135時間は主として伝統教学の講義であるが、大谷派の人は、「前後をいかに新しい講義内容で固めても、その軸となる教学は相も変らぬ古いもののままではないだろうか」と批判している。門外者には講題と講師だけでは内容を推定することはできないが、「宗報」で理解するかぎりそのことの意味は充分推察できるであろう。このカリキュラムに即していうならば、「仏教」36時間、「今後の布教」48時間「利用すべき社会資源」（この表現は少しおかしいが）69時間に重点的に表現されているものによって「門信徒会」運動は指導されているのである。真宗教学は抽象化され平易な表現になおされ全体の前提とはなっているが、信仰運動の根源的エネルギーを生む教学の内在化された思想表現をみることはできない。宗教学や社会学的な合理的解釈によって、いかに宗教運動の必要性と運動の方法・技術が説かれ、仏教的〈教養〉が高められても、それは伝道者を動かすものではないし、まして大衆の心をとらえるものではありえない。今までもくりかえし述べてきたように、教団や寺院の世俗的繁栄が目的となり、そのための親鸞の信仰・本願の祈りの伝道と理解されるかぎり、教団改革の運動は無為である。本願寺派の場合は常にプラグマティックな思想に流される傾向がみえるが、これは真宗教学が運動の中心に据えられていないからではないだろうか。他教団にみることのできないような教団と教団をかこむ状況の分析があり、形式的で劃一的な運動の指導を避け、多くの典型例を示し、また他教団の運動を参考とし、社会調査によって伝道の対象をき

めこまかく分析し特に伝道のための大衆意識調査が行なわれている点など他教団の追随を許さないところである。にもかかわらず、教団をリードし、統一していくものとして「門信徒会」運動は定着していないのではなかろうか。

そのことを示すひとつの例が、「時事協会」として現われた本願寺派教団の政治活動である。「門信徒会」を指導している理念から、このようなものはどのようにしても導きだされるものではない。また末寺住職の批判として、「門信徒会で提唱しているようなことは今までにやってきたことで新しいものは何もない。あの運動は二三のスターを生みだしただけだ」という声を聞くと、運動にかけている幹部の努力は、教団の現実の場では空転しているのではないかと思われる。何がそうさせているのか、については反省がなされるべきであろう。そのひとつは宗務機構が官僚化されて教団から浮いてしまっていること、本願寺派の教団近代史が形成してきた宗風のなかに自己対象化によるニヒリズムと機械的合理的主義があるのではないかということである。そういう意味ではどこの教団よりも知的であり、近代的であるが、「門信徒会」運動が現代へのアプローチを試みようとするならば、その近代主義を超える教学思想の運動に根ざさねば、一歩も進まないのではなかろうか。

四、真宗大谷派「同朋の会」運動を基準としてみた伝統諸教団の改革運動の問題点

この稿の結びとして、真宗大谷派「同朋の会」運動を伝統諸教団における改革運動の規準として反省してみたい。

①清沢満之による教学近代化の遺産を基礎におき、しかも思想的流れを教団内に運動として継承してきた点において他教団の改革運動にみられない史的背景をもっている。他教団において清沢満之と等質な先駆者をもち得ていない場合においてさえ、教団の純粋性を求めてきた個別的な努力を流れとしてとらえ、その基盤のうえに現代教学の課題化がなされなければならないであろう。

②中世教団から脱皮して〈同朋教団〉を媒介し、更に、〈僧伽〉の現実を未来像としているのは、親鸞在世原初教団還帰の理念的表現である。そのイメージを形象化していくことはきわめて困難であるとしても、その課題へのアプローチは現代教学形成の過程となり得るであろう。

③「『同朋の会』の研修会に参加しなかった人も、運動に対するひとつの意志表示であり、ひとつの態度です。参加しても一ことも語らない人もいますし、人一倍話をする

人もいます。〈非参加の参加〉ということも考えてみなければならないことでしょう――」という点検活動のなかでの教団人の発言は、運動の理念が内在化しながら発展しつつあることを示している証しである。運動の可能性と限界そして自己否定の認識をもふくめて自覚的に教団の問題がとらえられている点でも、他教団の運動とは質的な相違が認められるのである。

④大谷派では、教団内の世俗的政治性の場から逃れるのではなく、その争点に運動の方針をなげだして教団改革の〈現場〉だという姿勢でのぞんでいることは見解の対立を対立として生かすことになるであろう。本願寺派「門信徒会」が宗議会での審議を避けたこと、知的部分の独走がみられる点と対照的である。

⑤「門信徒会」が少くともスターを生んだという〈印象批評〉を生んだとき、それは運動が組織化に破れたことを意味している。スターではなく本来は指導者が登場してこそ、組織運動たり得るのである。その印象批評はおくとしても、個人プレイやスター願望が露頭していることは事実である。組織が社会学的解説や理解だけでは生れない好例であろう。運動に対する無限界認識がこうした非組織的組織活動を結果し、運動の理念の内在化がなされていないことを示している。

⑥「お手つぎ運動」指導者には「今日ほど浄土宗義学が衰微したことはなかったでしょう」という慨嘆と反省が聞かれた。しかし現代における教団の改革にどれほどこのことが重要な課題であるか、認識の深さを知ることはできない。仏教大学を訪問した折、「お手つぎ運動」参拝団に対する学長法話を礼拝堂で聴講した限りでは、浄土宗教化思想は深刻な危機のなかにあるであろうことを推理せしめるに充分であった。そしてこの運動は経済力に依存するところが大きすぎるし、運動としては研究の余地を多く残している。

⑦「花園会」運動は護持会活動の域を出ていないし、たちおくれているが、もうひとつの課題は、臨済各派を統一した教化活動の機構が生れるべきであろう。その機構に人材が集められるならば、停滞を破る動きが生れることは当然である。教団としての統一が不可能であっても、教化伝道での一致は不可能ではないはずである。